

進捗状況の概要

群馬県において地方創生の核となる「持続的地(知)の拠点」の形成を目指している本学では、「地学一体化加速プロジェクト」を掲げ、地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)を通して「地域(産業)人材の育成」と「地域ブランド向上」に取り組んできた。また、本学は、在籍の県内高校出身者が 84.7%、県内就職者が 66.4%であり(平成 26 年度)、地域を志向した大学運営を行っており、さらに、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進事業(GGJ)、大学教育再生加速プログラム(AP)の採択校であり、大学 COC 事業を含むこの 3 事業によりカリキュラ改革を行い、育成すべき人材像を「地域・地域産業界に必要とされる人材: グローカルリーダー」と定め、「地域に根差しながら、地域と世界をつなぎ、海外の人材・物流・活力を地域に取り込み、地域の振興を先導する人材」を群馬県内に輩出すべく大学教育を推進している。加えて、本学を設置する学校法人共愛学園は、明治 21 年の創立以来、128 年の間一貫して県庁所在地である前橋の地において、教育・研究活動を展開してきた、幼児・児童・生徒・学生が通う県内唯一の総合学園であり、本学は事業協働機関を中心とする地域諸団体と実質的かつ緊密な連携関係を築いてきた。以上の理由から、地(知)の拠点大学である本学が、本事業の中心的な役割を担う使命を帯びていると自負するところである。

本事業では、これら大学 COC 事業を中心とする取組みの成果をさらに発展させ、地方公共団体や地元経済団体、企業、NPO、そして県内の大学等と協働して、若者にとって魅力ある就職先を開拓し、雇用を創出するとともに、その地域が求める人材を養成するための教育カリキュラムを実施し、地方創生の中心になる「ひと」の群馬県への集積を目指す。また、この若者の定着を軸とする「ひと」の群馬県への集積という目的を成就させるためには、県民運動的に県全域において若者の地元定着を目指す機運を高める必要があり、そのために、より多くの主体との協働、協力が不可欠である。さらに、大学は地域の一員として地方創生の主体となる意識を持ち、地域は自らも地域人材育成の主体となる意識を持ち、互いにその意識を共有することが持続的な地方創生共同体を形成するために必要である。本事業は、すなわち、第一に地方創生の中心となる「人」の群馬県への集積、その目的を果たすための第二の目的として若者定着を県域全体が目指す機運の向上、第三にこの取組に持続性を持たせるため大学と協働機関の地方創生・地域人材育成の主体意識共有による地方創生共同体形成を目的とする。本年度は準備期間として自治体と「雇用創出・若者定着に係る連携協定」を結び、協働機関コンソーシアム「C3PG」を発足させ、その下部委員会である「人材育成委員会」、「雇用創出委員会」、「定着促進委員会」発足に向けた協議を重ねた。それと同時に学内の人材育成カリキュラムの整備を進め、次年度より COC+のための副専攻と言える Regional Career Training(RCT)副専攻を稼働できるよう制度設計を済ませた。また、広報活動においては、群馬県内の就活や企業に関する情報を学生に広く広報するための専用サイト等の運用を開始し、本取組を広く地域に広めることが出来た。本年度は、来年度の本格始動に向けた準備期間として基盤整備を行えたことが一番の成果である。学生教育の観点での最大の成果は、本事業のための副専攻 RCT 副専攻を設計し、制度を設置したことにある。この副専攻の設置により、来年度以降の「地域(産業)に求められる人材」の育成を大きく進めることが期待出来る。協働機関コンソーシアム「C3PG」や各種委員会、あるいは本学や高崎商科大学の COC 事務局機能を整えたことは、この副専攻を始めとする人材育成のためのカリキュラム改革を大いに進める力になると考えられる。県内就職の専用サイトや事業のホームページの開設、シンポジウム等の開催による広報活動によって、これらの取組を広く地域に公表し理解を得ることが出来たと考えられる。